



News release

2025年3月19日
PwC Japan 有限責任監査法人
株式会社 TOKIUM

PwC Japan 監査法人と TOKIUM が協業開始 ～新リース会計基準への企業対応を包括支援～

PwC Japan 有限責任監査法人(東京都千代田区、代表執行役:久保田 正崇、以下「PwC Japan 監査法人」)と株式会社 TOKIUM(本社:東京都中央区、代表取締役:黒崎 賢一、以下「TOKIUM」)は、2024年9月13日に企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した「リースに関する会計基準」(以下「新リース会計基準」)への対応を支援することを目的として協業を開始します。

■概要

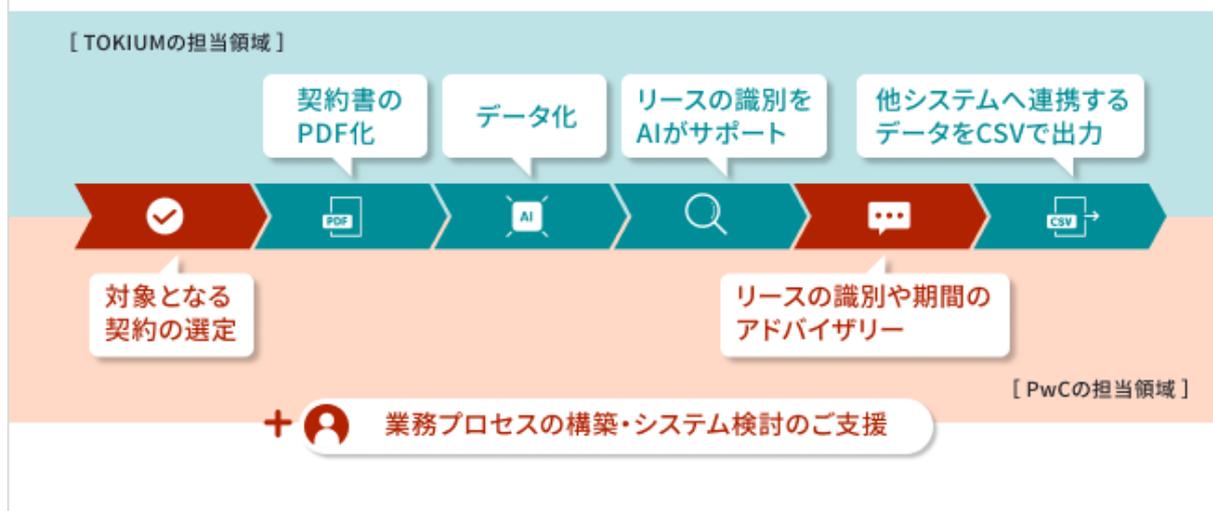
PwC Japan 監査法人は豊富な実績を有する専門家をそろえ、新リース会計基準および IFRS 第16号「リース」適用支援に関する会計方針の策定から開示、業務プロセスの設計までを支援しています。

TOKIUM は紙や電子の契約書をクラウド上で一元管理できるサービス「TOKIUM 契約管理」を提供しています。紙の契約書のスキャン代行や AI を活用したリースの識別サポートに加え、データ化した情報は CSV 出力により、各固定資産管理システムと連携可能です。

今回の協業により、TOKIUM が、契約書のスキャンからデータ化、さらに AI を活用し、リースを含む可能性がある契約書の洗い出しを行うことができます。その後、PwC Japan 監査法人の専門家が TOKIUM 契約管理上で識別した結果の確認・判定を行います。また、会計方針の決定や開示、業務プロセスの設計など、新リース会計基準の対応に必要な支援を包括的に提供します。これにより新リース会計基準への対応をスムーズに行えるようになります。

また、適用後も TOKIUM 契約管理上で「リース料」や「リース期間」などの必要な項目を管理できるため、継続的に新リース会計基準に沿った運用が可能です。

PwC Japan有限責任監査法人とTOKIUM協業概要図



出典:TOKIUM 資料

■背景

2024年9月13日に企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した新リース会計基準は、2027年4月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。新リース会計基準では、原則として借手におけるすべてのリース取引のオンバランス処理が求められるようになり、多くの企業に影響が生じることが予想されています。

TOKIUM が2024年11月に実施した調査*では、80.4%の企業担当者が新リース会計基準の適用後に業務負担が増えることに不安を感じていると回答し、特に「リースの識別」(69.6%)や「仕訳処理の手間」(51.7%)への懸念が挙げられました。さらに、適用前の準備段階においては、膨大な契約書の洗い出しやデータ化、リースの識別が必要となるため、経理部門を中心に早急な対応が求められています。

こうした負担の解消のために、PwC Japan 監査法人と TOKIUM は企業の新リース会計基準への対応支援を目的に協業を開始しました。

*株式会社 TOKIUM が2024年11月に新リース会計基準に該当する企業で経理・財務に携わる会社員1,048名を対象に行った調査

■PwC Japan 有限責任監査法人 ディレクター 本村 憲二からのコメント

新リース会計基準への対応を支援する中で、契約書のデータ化による一元管理やリースの識別が大きな負担になっているという声をお客様から多くいただきました。今回の TOKIUM との協業により、それぞれの強みを活かしたソリューションを提供できるようになります。企業の新リース会計基準対応支援を、PwC Japan グループ各社とも連携し今まで以上に強化していきたいと考えています。

■株式会社 TOKIUM 代表取締役 黒崎 賢一からのコメント

新リース会計基準の対応にあたり、多くのお客様からリースの識別に懸念があるとの声をいただきました。今回の PwC Japan 監査法人との協業により、こうした課題に応える提案ができることを大変嬉しく思います。これからも両社の強みを活かして、新リース会計基準への対応支援のためにより良いサービスを提供してまいります。

以上

■PwC Japan 有限責任監査法人について

www.pwc.com/jp/assurance

PwC Japan 有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwC グローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwC ビジネスアシュアランス合同会社、PwC サステナビリティ合同会社、PwC リスクアドバイザー合同会社、PwC 総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision2030として掲げています。

■株式会社 TOKIUM について

株式会社 TOKIUM は、「未来へつながる時を生む」を志に、企業の支出にまつわる情報を一元管理し、支出領域の課題解決を実現する DX サービスを提供しています。主なサービスとして、請求書受領クラウド「TOKIUM インボイス」、経費精算クラウド「TOKIUM 経費精算」、文書管理クラウド「TOKIUM 電子帳簿保存」、契約管理クラウド「TOKIUM 契約管理」、請求書発行クラウド「TOKIUM 請求書発行」を提供しています。最適なテクノロジーと常識にとらわれない自由な発想、泥臭さもいとわない行動力で支出の最適化を実現し、人と事業を未来へ向けて加速させていきます。

設立：2012年6月26日

代表取締役：黒崎賢一

所在地：東京都中央区銀座6丁目18-2 野村不動産銀座ビル12階

資本金：100百万円

事業内容：経費精算・請求書管理など支出管理サービスの提供

URL：<https://corp.tokium.jp/>

<サービス一覧>

請求書受領クラウド「TOKIUM インボイス」

<https://www.keihi.com/invoice/>

経費精算クラウド「TOKIUM 経費精算」

<https://www.keihi.com/expense/>

文書管理クラウド「TOKIUM 電子帳簿保存」

<https://www.keihi.com/denshichobo/>

契約管理クラウド「TOKIUM 契約管理」

<https://www.keihi.com/contract/>

請求書発行クラウド「TOKIUM 請求書発行」

<https://www.keihi.com/send/>

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC and TOKIUM Inc. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.